

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	189
中間連結財務諸表	190
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	195
セグメント情報	195
不良債権処理について	196
主要な経営指標等の推移（単体）	197
中間単体財務諸表	199
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	204
デリバティブ取引情報（単体）	205
主要な業務の状況を示す指標（単体）	206
預金に関する指標（単体）	210
貸出金に関する指標（単体）	211
不良債権処理について（単体）	213
有価証券に関する指標（単体）	215

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	46,291	46,449	44,189	90,194	90,838
連結経常利益	15,371	6,975	2,223	21,281	7,830
連結中間純利益	15,741	6,287	785	—	—
連結当期純利益	—	—	—	22,801	11,808
連結純資産額	126,747	116,642	103,546	126,658	112,681
連結総資産額	3,605,523	3,620,580	3,514,917	3,643,317	3,597,196
1株当たり純資産額(円)	49.24	42.04	32.32	49.17	38.80
1株当たり中間純利益金額(円)	11.38	4.66	0.58	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	16.31	8.15
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	10.11	3.97	0.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	14.39	6.75
自己資本比率(%)	3.51	3.22	2.94	3.47	3.13
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.56	9.96	9.80	9.40	9.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,916	△5,437	△4,350	△218,233	△32,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,211	26,352	23,916	172,548	32,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,289	△13,879	△4,719	△16,801	△21,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,926	87,468	74,083	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	80,433	59,235
従業員数(人)	2,310	2,465	2,505	2,330	2,430
[外、平均臨時従業員数]	[1,945]	[2,009]	[1,964]	[1,963]	[2,040]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3.自己資本比率は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成20年9月中間期の業績について

預金は、前中間連結会計期間末比461億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆2,653億円となりました。
 貸出金は、前中間連結会計期間末比520億円減少し、当中間連結会計期間末残高は2兆6,203億円となりました。
 損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益342億円、役務取引等収益75億円等により441億円となり前中間連結会計期間比22億円減少いたしました。
 一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用62億円、役務取引等費用25億円、営業経費223億円、貸出金償却等を含む

その他経常費用85億円等により419億円となり前中間連結会計期間比24億円増加いたしました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比47億円減少し22億円となりました。
 また、特別利益につきましては、償却債権取立益として18億円、特別損失は事務システム更改に伴う損失を含めて27億円を計上いたしました。
 以上の結果、税金等調整前中間純利益は12億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は7億円となりました。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式並びに作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。なお、平成19年9月中間期は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成20年9月中間期は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※6	97,950	83,795
コールローン及び買入手形	—	23,500
買入金銭債権	160,285	126,277
商品有価証券	285	130
有価証券※6,10	638,680	590,465
貸出金※1,2,3,4,5,6,7	2,672,363	2,620,314
外国為替※5	7,333	8,754
その他資産※6	14,720	24,557
有形固定資産※8	32,237	31,718
無形固定資産	1,151	1,324
繰延税金資産	6,353	10,067
支払承諾見返	31,743	25,913
貸倒引当金	△42,524	△31,901
資産の部合計	3,620,580	3,514,917

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※6	3,311,538	3,265,364
債券貸借取引受入担保金	44,594	—
借入金※6,9	81,483	88,528
外国為替	129	240
その他負債	29,198	24,304
賞与引当金	1,509	785
退職給付引当金	2,763	3,501
その他の引当金	976	2,732
支払承諾	31,743	25,913
負債の部合計	3,503,938	3,411,370
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	18,475	12,918
株主資本合計	112,886	107,329
その他有価証券評価差額金	3,754	△3,782
評価・換算差額等合計	3,754	△3,782
少数株主持分	1	—
純資産の部合計	116,642	103,546
負債及び純資産の部合計	3,620,580	3,514,917

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	46,449	44,189
資金運用収益	35,443	34,254
（うち貸出金利息）	(30,742)	(29,975)
（うち有価証券利息配当金）	(3,525)	(3,125)
役員取引等収益	8,422	7,555
その他業務収益	675	857
その他経常収益	1,907	1,521
経常費用	39,473	41,965
資金調達費用	5,763	6,259
（うち預金利息）	(4,732)	(5,196)
役員取引等費用	2,776	2,526
その他業務費用	370	2,310
営業経費	22,352	22,348
その他経常費用※1	8,210	8,521
経常利益	6,975	2,223
特別利益	1,262	1,816
償却債権取立益	—	1,816
特別損失	139	2,759
固定資産処分損	—	214
その他の特別損失※2	—	2,545
税金等調整前中間純利益	8,098	1,280
法人税、住民税及び事業税	2,784	443
法人税等調整額	△974	52
法人税等合計	—	495
少数株主利益	0	—
中間純利益	6,287	785

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
前期末残高	26,068	16,852
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	6,287	785
当中間期変動額合計	△7,592	△3,933
当中間期末残高	18,475	12,918
株主資本合計		
前期末残高	120,478	111,263
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	6,287	785
当中間期変動額合計	△7,592	△3,933
当中間期末残高	112,886	107,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,178	1,418
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,424	△5,200
当中間期変動額合計	△2,424	△5,200
当中間期末残高	3,754	△3,782
少数株主持分		
前期末残高	1	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	126,658	112,681
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	6,287	785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,424	△5,200
当中間期変動額合計	△10,016	△9,134
当中間期末残高	116,642	103,546

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,098	1,280
減価償却費	947	638
減損損失	31	—
貸倒引当金の増加額	1,953	214
その他の引当金の増加額	△81	9
賞与引当金の増加額	1,509	△1,573
退職給付引当金の増加額	125	565
資金運用収益	△35,443	△34,254
資金調達費用	5,763	6,259
有価証券関係損益(△) 為替差損益(△)	52	1,151
	△8	△99
固定資産処分損益(△)	23	214
貸出金の純増(△)減	△1,802	57,707
預金の純増減(△)	△33,065	△41,379
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	7,072	7,072
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△1,435	180
コールローン等の純増(△)減	626	8,417
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	15,019	△30,011
外国為替(資産)の純増(△)減	1,886	△2,770
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	96
資金運用による収入	31,639	30,827
資金調達による支出	△4,554	△6,524
その他	△435	240
小計	△2,086	△1,737
法人税等の支払額	△3,351	△2,612
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,437	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,618	△182,318
有価証券の売却による収入	39,087	129,131
有価証券の償還による収入	65,814	74,790
投資活動としての 資金運用による収入	3,508	3,409
有形固定資産の 取得による支出	△426	△329
有形固定資産の 売却による収入	1	—
無形固定資産の 取得による支出	△14	△766
投資活動による キャッシュ・フロー	26,352	23,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△13,879	△4,719
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,879	△4,719
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	7,034	14,847
現金及び現金同等物の 期首残高	80,433	59,235
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	87,468	74,083

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～50年
その他： 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債

権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,603百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内容は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 823百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 1,847百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月中旬期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は28百万円、「その他負債」中のリース債務は29百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

■注記事項

(平成20年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,899百万円、延滞債権額は52,637百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,911百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は23,146百万円あります。
なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の

債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,595百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,457百万円であります。
- ※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 26,770百万円
貸出金 80,000百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,509百万円
借入金 23,500百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券51,900百万円及びその他資産28百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,662百万円であります。
- ※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、462,582百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが461,383百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受け入れた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 20,162百万円
- ※ 9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 65,000百万円が含まれております。
- ※ 10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は29,450百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1.その他経常費用には貸出金償却5,534百万円を含んでおります。
- ※ 2.その他の特別損失は、事務システム更改に伴う損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	4,311 408	3.20 3.40	平成20年3月31日 平成20年3月31日	平成20年5月16日 平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成20年9月30日現在
現金預け金勘定 83,795百万円
日銀預け金を除く預け金 △ 9,712百万円
現金及び現金同等物 74,083百万円

(リース取引関係)

(借手側)

- 1.ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,626百万円
無形固定資産	22百万円
合計	2,649百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	926百万円
無形固定資産	9百万円
合計	935百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	1,700百万円
無形固定資産	13百万円
合計	1,714百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	514百万円
1年超	1,230百万円
合計	1,745百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	294百万円
減価償却費相当額	277百万円
支払利息相当額	12百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 215百万円
1年超 842百万円
合計 1,058百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 20百万円
1年超 450百万円
合計 470百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 32.32円
- 1株当たり中間純利益金額 0.58円
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.44円
- (注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	103,546百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,546百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	785百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	785百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	401,606千株
うち優先株式	401,606千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

確認書

平成20年12月26日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

積稷若人 

私は、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,589	17,379	7,790	7,080	10,213	3,133
債券	528,741	525,742	△2,999	478,597	476,526	△2,070
国債	321,696	319,384	△2,312	257,822	256,647	△1,174
地方債	34,242	34,237	△5	11,928	11,908	△19
社債	172,802	172,120	△681	208,846	207,970	△875
その他	221,262	221,743	481	202,159	197,314	△4,845
合計	759,592	764,865	5,273	687,837	684,055	△3,782

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
満期保有目的の債券	社債	30,590	29,450
その他有価証券	非上場株式	2,359	2,298
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	441	509

■ 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	5,273	△3,782
その他有価証券	5,273	△3,782
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,518	—
その他有価証券評価差額金	3,754	△3,782

■ セグメント情報 ■

■ 事業の種類別セグメント情報

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■ 所在地別セグメント情報

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 国際業務経常収益

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	1,930	3,899
延滞債権	66,035	52,637
3カ月以上延滞債権	2,061	3,911
貸出条件緩和債権	27,150	23,146
合計	97,177	83,595

■引当の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	23,774	21,762
個別貸倒引当金	18,750	10,139
特定海外債権引当勘定	—	—
引当金総額	42,524	31,901

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,507	19,396
危険債権	56,286	38,990
要管理債権	29,212	27,058
小計	99,006	85,445
正常債権	2,637,954	2,597,067
合計	2,736,961	2,682,513

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	45,509	45,750	43,510	88,680	89,448
業務純益	13,964	14,788	8,952	24,559	22,543
経常利益	13,745	5,808	1,615	18,779	6,015
中間純利益	14,418	5,200	663	—	—
当期純利益	—	—	—	21,439	9,657
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	122,999	111,767	97,487	122,871	106,744
総資産額	3,607,048	3,622,333	3,515,300	3,645,873	3,597,876
預金残高	3,307,750	3,331,881	3,284,750	3,365,331	3,326,782
貸出金残高	2,612,268	2,670,540	2,617,968	2,675,992	2,680,703
有価証券残高	781,047	640,894	592,682	667,990	632,428
1株当たり純資産額(円)	46.46	38.42	27.82	46.36	34.39
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	7.50	5.00	未定	17.50	8.20
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.40	3.85	0.49	15.30	6.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.26	3.28	0.37	13.53	5.52
自己資本比率(%)	3.40	3.08	2.77	3.37	2.96
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.40	9.75	9.52	9.26	9.20
従業員数(人)	2,279	2,437	2,477	2,302	2,401
[外、平均臨時従業員数]	[1,940]	[2,003]	[1,959]	[1,958]	[2,034]
総資産経常利益率(%)	0.76	0.32	0.09	0.52	0.16
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.79	0.29	0.03	0.60	0.27
純資産(資本)経常利益率(%)	39.51	20.21	7.65	26.70	9.48
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	41.50	18.09	3.14	30.65	16.13

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4.従業員は、就業人員数を表示してしております。
 5.総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 なお、中間期については、年換算してしております。
 6.純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(期首純資産合計 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
 なお、中間期については、年換算してしております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月中間期比
業務粗利益	34,240	30,495	△3,745
国内業務粗利益	33,548	29,537	△4,010
資金利益	29,343	27,552	△1,790
役務取引等利益	4,157	3,868	△288
その他業務利益	47	△1,884	△1,931
国際業務粗利益	692	957	265
資金利益	284	391	106
役務取引等利益	149	135	△14
その他業務利益	258	431	173
経費(除く臨時処理分)(△)	21,683	21,542	△140
人件費(△)	8,611	8,264	△347
物件費(△)	11,860	11,854	△5
税金(△)	1,211	1,423	212
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	△2,230	—	2,230
実勢業務純益	12,557	8,952	△3,605
コア業務純益	12,512	10,834	△1,677
業務純益	14,788	8,952	△5,835
臨時収支	△8,980	△7,336	1,643
株式関係損益	△130	730	860
株式等売却益	820	905	85
株式等売却損(△)	762	—	△762
株式等償却(△)	187	174	△12
不良債権処理額(△)(B)	7,626	5,584	△2,042
貸出金償却(△)	3,533	5,534	2,000
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,223	—	△4,223
その他不良債権処理額(△)	△130	49	179
その他	△1,223	△2,483	△1,259
経常利益	5,808	1,615	△4,192
特別損益	1,122	△401	△1,524
与信費用戻入(C)	1,261	2,358	1,096
貸倒引当金戻入	—	542	542
償却債権取立益	1,261	1,816	554
固定資産処分損益	△22	△214	△191
固定資産処分益	0	—	△0
固定資産処分損(△)	23	214	190
減損損失(△)	31	—	△31
その他	△84	△2,545	△2,460
税引前中間純利益	6,931	1,214	△5,716
法人税、住民税及び事業税(△)	2,705	406	△2,298
法人税等調整額(△)	△974	145	1,119
中間純利益	5,200	663	△4,536
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	4,133	3,225	△908

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金を除いた業務純益
 3.平成20年9月中間期の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■平成20年9月中間期の業績について

平成20年9月中間期の単体損益は、銀行の本業での利益を示すコア業務純益は108億円となりました。また、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は89億円となりました。株式関係損益および不良債権処理額(臨時処理分)を中心とした臨時収支が△73億円となったことにより、経常利益は前中間期比41億円減少の16億円となりました。

また、特別損益を加えた税引前中間純利益は前中間期比57億円減少の12億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は6億円となりました。なお、不良債権処理に伴う与信費用は、32億円となり前中間期比9億円減少いたしました。

中間単体財務諸表

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、平成19年9月中間期は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成20年9月中間期は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※7	97,917	83,756
コールローン	—	23,500
買入金銭債権	160,285	126,277
商品有価証券	285	130
有価証券※1.7.11	640,894	592,682
貸出金※2.3.4.5.6.7.8	2,670,540	2,617,968
外国為替※6	7,333	8,754
その他資産※7	14,561	24,342
有形固定資産※9	32,194	31,678
無形固定資産	1,145	1,307
繰延税金資産	6,353	9,502
支払承諾見返	28,093	22,817
貸倒引当金	△37,270	△27,418
資産の部合計	3,622,333	3,515,300

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※7	3,331,881	3,284,750
債券貸借取引受入担保金	44,594	—
借入金※7.10	81,483	88,528
外国為替	129	240
その他負債	19,162	14,480
未払法人税等	—	218
リース債務	—	29
その他の負債	—	14,233
賞与引当金	1,495	776
退職給付引当金	2,749	3,486
その他の引当金	976	2,732
支払承諾	28,093	22,817
負債の部合計	3,510,566	3,417,812
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	13,602	6,859
その他利益剰余金	13,602	6,859
繰越利益剰余金	13,602	6,859
株主資本合計	108,012	101,270
その他有価証券評価差額金	3,754	△3,782
評価・換算差額等合計	3,754	△3,782
純資産の部合計	111,767	97,487
負債及び純資産の部合計	3,622,333	3,515,300

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	45,750	43,510
資金運用収益	35,416	34,231
(うち貸出金利息)	(30,716)	(29,952)
(うち有価証券利息配当金)	(3,525)	(3,125)
役務取引等収益	7,750	6,905
その他業務収益	675	857
その他経常収益	1,907	1,515
経常費用	39,942	41,894
資金調達費用	5,788	6,287
(うち預金利息)	(4,756)	(5,224)
役務取引等費用	3,443	2,901
その他業務費用	370	2,310
営業経費※1	22,113	22,112
その他経常費用※1、2	8,226	8,283
経常利益	5,808	1,615
特別利益※3	1,262	2,358
特別損失※4	139	2,759
税引前中間純利益	6,931	1,214
法人税、住民税及び事業税	2,705	406
法人税等調整額	△974	145
法人税等合計		551
中間純利益	5,200	663

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
前期末残高	16,467	16,467
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
前期末残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,282	10,915
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	5,200	663
当中間期変動額合計	△8,679	△4,055
当中間期末残高	13,602	6,859
株主資本合計		
前期末残高	116,692	105,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	5,200	663
当中間期変動額合計	△8,679	△4,055
当中間期末残高	108,012	101,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,178	1,418
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,424	△5,200
当中間期変動額合計	△2,424	△5,200
当中間期末残高	3,754	△3,782
純資産合計		
前期末残高	122,871	106,744
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,879	△4,719
中間純利益	5,200	663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,424	△5,200
当中間期変動額合計	△11,104	△9,256
当中間期末残高	111,767	97,487

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額として、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,223百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	823百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,847百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。	

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社社そなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年9月中旬期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は28百万円、「その他負債」中のリース債務は29百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

■表示方法の変更

(平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■注記事項

(平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

*1.関係会社の株式総額(親会社株式を除く) 2,216百万円

*2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,577百万円、延滞債権額は50,613百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,911百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,604百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

*5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,707百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。*6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,457百万円であります。

※7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	26,770百万円
貸出金	80,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,509百万円
借入金	23,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券51,900百万円及びその他資産28百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,639百万円であります。

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は462,582百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが461,383百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.有形固定資産の減価償却累計額 20,126百万円

※10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。

※11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は29,450百万円です。

(中間損益計算書関係)

※1.減価償却実施額は以下のとおりです。

有形固定資産	489百万円
無形固定資産	139百万円
その他	0百万円

※2.その他経常費用には、貸出金償却5,534百万円を含んでおります。

※3.特別利益は、貸倒引当金戻入益542百万円及び償却債権取立益1,816百万円です。

※4.特別損失には、事務システム更改に伴う損失2,545百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	4,311	3.20	平成20年3月31日	平成20年5月16日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	平成20年3月31日	平成20年5月16日

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,609百万円
無形固定資産	1百万円
合計	2,610百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	919百万円
無形固定資産	1百万円
合計	920百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1,689百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,689百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	506百万円
1年超	1,213百万円
合計	1,719百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	289百万円
減価償却費相当額	274百万円
支払利息相当額	11百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	215百万円
1年超	842百万円
合計	1,058百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	20百万円
1年超	450百万円
合計	470百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成20年12月26日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

稲穂 芳人 

私は、当社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の
中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務
諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,589	17,379	7,790	7,080	10,213	3,133
債券	528,741	525,742	△2,999	478,597	476,526	△2,070
国債	321,696	319,384	△2,312	257,822	256,647	△1,174
地方債	34,242	34,237	△5	11,928	11,908	△19
社債	172,802	172,120	△681	208,846	207,970	△875
その他	221,262	221,743	481	202,159	197,314	△4,845
合計	759,592	764,865	5,273	687,837	684,055	△3,782

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
満期保有目的の債券	社債	30,590	29,450
子会社株式	子会社株式	2,214	2,216
その他有価証券	非上場株式	2,359	2,298
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	441	509

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	5,273	△3,782
その他有価証券	5,273	△3,782
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,518	—
その他有価証券評価差額金	3,754	△3,782

デリバティブ取引情報(単体)

■金利関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	13,937	86	86	13,821	△204	△204
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	86	86	/	△204	△204

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	29,343	27,552
	資金運用収益	34,997	33,726
	資金調達費用	5,653	6,173
	役務取引等収支	4,157	3,868
	役務取引等収益	7,578	6,752
	役務取引等費用	3,420	2,883
	その他業務収支	47	△1,884
	その他業務収益	417	425
	その他業務費用	370	2,310
	業務粗利益	33,548	29,537
業務粗利益率(%)	1.92	1.71	
国際業務部門	資金運用収支	284	391
	資金運用収益	497	630
	資金調達費用	212	239
	役務取引等収支	149	135
	役務取引等収益	172	152
	役務取引等費用	22	17
	その他業務収支	258	431
	その他業務収益	258	431
	その他業務費用	—	—
	業務粗利益	692	957
業務粗利益率(%)	2.95	2.88	
合計	資金運用収支	29,628	27,943
	資金運用収益	78	125
	資金調達費用	35,416	34,231
		78	125
		5,788	6,287
	役務取引等収支	4,307	4,004
	役務取引等収益	7,750	6,905
	役務取引等費用	3,443	2,901
	その他業務収支	305	△1,452
	その他業務収益	675	857
	その他業務費用	370	2,310
	業務粗利益	34,240	30,495
	業務粗利益率(%)	1.96	1.76
	経費(除く臨時処理分)	21,683	21,542
	一般貸倒引当金繰入額	△2,230	—
業務純益	14,788	8,952	
臨時損益	△8,980	△7,336	
経常利益	5,808	1,615	

(注) 1.国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(40,169)	(78)		(55,471)	(125)	
国内業務部門						
資金運用勘定	3,474,878	34,997	2.00	3,431,520	33,726	1.96
うち貸出金	2,596,258	30,716	2.35	2,587,919	29,952	2.30
商品有価証券	296	1	0.74	169	1	1.30
有価証券	620,225	3,203	1.03	583,455	2,643	0.90
コールローン	46,868	125	0.53	56,265	188	0.66
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	3,403	10	0.62
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	9,239	9	0.19	9,429	24	0.52
資金調達勘定	3,406,649	5,653	0.33	3,379,122	6,173	0.36
うち預金	3,299,231	4,633	0.28	3,249,684	5,111	0.31
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	163	0	0.53	300	0	0.49
債券貸借取引受入担保金	39,377	111	0.56	30,237	90	0.60
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	67,847	907	2.66	98,724	969	1.95
資金利益	—	29,343	1.67	—	27,552	1.59
国際業務部門						
資金運用勘定	46,799	497	2.11	66,118	630	1.90
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	38,815	320	1.64	57,402	481	1.67
コールローン	378	10	5.63	1,685	43	5.14
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(40,169)	(78)		(55,471)	(125)	
うち預金	46,755	212	0.90	66,093	239	0.72
譲渡性預金	6,159	123	3.98	10,535	112	2.13
コールマネー	—	—	—	—	—	—
コールマネー	340	9	5.50	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	284	1.21	—	391	1.17
合計						
資金運用勘定	3,481,508	35,416	2.02	3,442,167	34,231	1.98
うち貸出金	2,596,258	30,716	2.35	2,587,919	29,952	2.30
商品有価証券	296	1	0.74	169	1	1.30
有価証券	659,041	3,523	1.06	640,857	3,124	0.97
コールローン	47,247	135	0.57	57,950	231	0.79
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	3,403	10	0.62
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	9,239	9	0.19	9,429	24	0.52
資金調達勘定	3,413,235	5,788	0.33	3,389,743	6,287	0.36
うち預金	3,305,390	4,756	0.28	3,260,220	5,224	0.31
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	504	9	3.89	300	0	0.49
債券貸借取引受入担保金	39,377	111	0.56	30,237	90	0.60
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	67,847	907	2.66	98,724	969	1.95
資金利益	—	29,628	1.69	—	27,943	1.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月中間期 20,495百万円、平成20年9月中間期 17,772百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	245	3,570	3,816	△426	△844	△1,270
	うち貸出金	679	2,590	3,270	△96	△667	△763
	商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
	有価証券	△711	452	△258	△166	△393	△560
	コールローン	28	73	102	25	38	63
	債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	10	10
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	0	7	7	0	15	15
	支払利息	△28	3,248	3,219	△45	565	520
	うち預金	4	2,903	2,907	△69	547	478
	譲渡性預金	-	△0	△0	-	-	-
	コールマネー	△0	0	△0	0	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	△14	99	85	△25	5	△20
	売渡手形	-	△3	△3	-	-	-
	借入金	210	19	230	303	△241	61
差引	274	321	596	△380	△1,410	△1,790	
国際業務部門	受取利息	△255	59	△195	184	△51	132
	うち貸出金	-	-	-	-	-	-
	商品有価証券	-	-	-	-	-	-
	有価証券	△209	20	△188	153	7	160
	コールローン	2	0	2	33	△0	32
	債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	△119	7	△112	69	△43	26
	うち預金	△25	10	△15	46	△57	△10
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	コールマネー	△125	0	△125	-	△9	△9
	債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
	売渡手形	-	-	-	-	-	-
	借入金	-	-	-	-	-	-
差引	△135	52	△83	114	△7	106	
合計	受取利息	193	3,400	3,593	△391	△793	△1,184
	うち貸出金	679	2,590	3,270	△96	△667	△763
	商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
	有価証券	△879	431	△447	△88	△310	△399
	コールローン	38	65	104	30	65	96
	債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	10	10
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	0	7	7	0	15	15
	支払利息	△36	3,116	3,080	△39	539	499
	うち預金	3	2,888	2,892	△65	532	467
	譲渡性預金	-	△0	△0	-	-	-
	コールマネー	△105	△19	△125	△0	△8	△9
	債券貸借取引受入担保金	△14	99	85	△25	5	△20
	売渡手形	-	△3	△3	-	-	-
	借入金	210	19	230	303	△241	61
差引	229	283	513	△351	△1,332	△1,684	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	2.00	1.96
	資金調達原価	1.57	1.61
	総資金利鞘	0.43	0.34
国際業務部門	資金運用利回り	2.11	1.90
	資金調達原価	2.51	1.72
	総資金利鞘	△0.40	0.17
合計	資金運用利回り	2.02	1.98
	資金調達原価	1.60	1.63
	総資金利鞘	0.42	0.34

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,578	6,752
	うち預金・貸出業務	1,649	988
	為替業務	1,922	1,799
	証券関連業務	2,731	1,897
	代理業務	711	1,137
	保護預り・貸金庫業務	207	200
	保証業務	121	154
	役務取引等費用	3,420	2,883
	うち為替業務	403	370
	役務取引等収支	4,157	3,868
国際業務部門	役務取引等収益	172	152
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	167	143
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	2	9
	役務取引等費用	22	17
	うち為替業務	22	17
	役務取引等収支	149	135
合計	役務取引等収益	7,750	6,905
	うち預金・貸出業務	1,649	988
	為替業務	2,090	1,943
	証券関連業務	2,731	1,897
	代理業務	711	1,137
	保護預り・貸金庫業務	207	200
	保証業務	123	163
	役務取引等費用	3,443	2,901
	うち為替業務	425	387
	役務取引等収支	4,307	4,004

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	△2
	国債等債券関係損益	45	△1,881
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	47	△1,884
国際業務部門	外国為替売買損益	258	431
	国債等債券関係損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	258	431
合計	305	△1,452	

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,505,001	1,493,466	1,548,143	1,512,756
	うち有利息預金	1,157,678	1,175,007	1,166,915	1,171,346
	定期性預金	1,778,100	1,742,495	1,747,942	1,720,692
	その他	16,129	13,722	27,912	38,784
	小計	3,299,231	3,249,684	3,323,998	3,272,234
	譲渡性預金	-	-	-	-
	計	3,299,231	3,249,684	3,323,998	3,272,234
国際業務部門	預金				
	流動性預金	-	-	-	-
	うち有利息預金	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-
	その他	6,159	10,535	7,882	12,516
	小計	6,159	10,535	7,882	12,516
	譲渡性預金	-	-	-	-
	計	6,159	10,535	7,882	12,516
合計	預金				
	流動性預金	1,505,001	1,493,466	1,548,143	1,512,756
	うち有利息預金	1,157,678	1,175,007	1,164,371	1,171,346
	定期性預金	1,778,100	1,742,495	1,747,942	1,720,692
	その他	22,288	24,257	35,795	51,301
	小計	3,305,390	3,260,220	3,331,881	3,284,750
	譲渡性預金	-	-	-	-
総合計		3,305,390	3,260,220	3,331,881	3,284,750

(注) 1.流動性預金 = 当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金 = 定期預金+定期積金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,619,470	(78.62)	2,606,238	(79.34)
法人	685,770	(20.58)	649,473	(19.77)
その他	26,639	(0.80)	29,038	(0.89)
合計	3,331,881	(100.00)	3,284,750	(100.00)

(注) () は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成19年9月末	定期預金	483,440	332,153	648,904	143,111	
	うち固定金利定期預金	479,508	327,703	645,845	138,949	96,950	22,616	1,711,572
	変動金利定期預金	3,706	4,450	3,058	4,161	20,132	-	35,509
	その他	226	-	-	-	-	-	226
平成20年9月末	定期預金	460,852	337,819	656,205	130,755	79,174	55,827	1,720,634
	うち固定金利定期預金	459,636	337,102	654,774	114,441	71,580	55,827	1,693,362
	変動金利定期預金	1,068	717	1,430	16,314	7,594	-	27,124
	その他	147	-	-	-	-	-	147

(注) 平成20年9月末は、積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	80.34	80.00
	期中平均	78.69	79.63
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	80.15	79.70
	期中平均	78.54	79.37

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	18.23	16.26
	期中平均	18.79	17.95
国際業務部門	期末	441.06	482.16
	期中平均	630.22	544.85
合計	期末	19.23	18.04
	期中平均	19.93	19.65

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■貸出金に関する指標(単体) ■

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	手形貸付	167,683	145,500	174,789	144,172
	証書貸付	2,235,994	2,247,403	2,273,828	2,247,805
	当座貸越	135,834	140,742	155,731	173,911
	割引手形	56,745	54,272	66,190	52,079
	計	2,596,258	2,587,919	2,670,540	2,617,968
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	167,683	145,500	174,789	144,172
	証書貸付	2,235,994	2,247,403	2,273,828	2,247,805
	当座貸越	135,834	140,742	155,731	173,911
	割引手形	56,745	54,272	66,190	52,079
	計	2,596,258	2,587,919	2,670,540	2,617,968

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成19年 9月末	貸出金	480,212	320,860	350,474	180,997	1,182,263	155,731	2,670,540
	うち変動金利	—	148,963	205,047	88,500	356,812	50,321	—
	固定金利	—	171,897	145,427	92,496	825,450	105,409	—
平成20年 9月末	貸出金	394,795	292,025	286,339	190,361	1,280,536	173,911	2,617,968
	うち変動金利	—	146,136	161,808	91,300	301,715	43,478	—
	固定金利	—	145,889	124,531	99,060	978,820	130,432	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国内店分(除く 特別国際金融取引勘定分)		
製造業	344,250 (12.89)	321,959 (12.30)
農業	441 (0.02)	364 (0.01)
林業	111 (0.00)	135 (0.01)
漁業	485 (0.02)	33 (0.00)
鉱業	639 (0.02)	423 (0.02)
建設業	133,704 (5.01)	124,979 (4.77)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,052 (0.04)	45 (0.00)
情報通信業	13,389 (0.50)	12,987 (0.50)
運輸業	55,210 (2.07)	51,406 (1.96)
卸売・小売業	342,751 (12.84)	322,903 (12.34)
金融・保険業	53,253 (1.99)	46,555 (1.78)
不動産業	281,597 (10.54)	255,877 (9.77)
各種サービス業	189,263 (7.09)	171,830 (6.56)
地方公共団体	54,584 (2.04)	125,207 (4.78)
その他	1,199,810 (44.93)	1,183,260 (45.20)
合計	2,670,540 (100.00)	2,617,968 (100.00)

(注) 1. () は構成比であります。
2. その他には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	6,429	5,392
債権	67,533	84,618
商品	—	—
不動産	404,453	375,882
その他	—	—
計	478,417	465,893
保証	1,364,930	1,328,306
信用	827,192	823,768
合計	2,670,540	2,617,968

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	255	108
債権	3,952	1,909
商品	—	—
不動産	1,973	3,038
その他	—	—
計	6,181	5,056
保証	653	62
信用	21,258	17,697
合計	28,093	22,817

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
設備資金	1,386,760 (51.93)	1,367,750 (52.24)
運転資金	1,283,780 (48.07)	1,250,218 (47.76)
合計	2,670,540 (100.00)	2,617,968 (100.00)

(注) () は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
総貸出金残高(A)	2,670,540	2,617,968
中小企業等貸出金残高(B)	2,471,023	2,360,423
割合(B) / (A)	92.52	90.16

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
住宅ローン	1,110,634	1,105,850
消費者ローン	60,495	54,624
合計	1,171,129	1,160,474

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除してあります。

■特定海外債権残高

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について (単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
一般貸倒引当金繰入額(A)	△2,230	—
不良債権処理額(B)	7,626	5,584
貸出金償却	3,533	5,534
個別貸倒引当金繰入額	4,223	—
その他	△130	49
与信費用戻入額(C)	△1,261	△2,358
一般貸倒引当金戻入額	—	△76
個別貸倒引当金戻入額	—	△465
償却債権取立益	△1,261	△1,816
合計(A)+(B)+(C)	4,133	3,225

(注) 1.△表示は戻入(利益)を表示しております。
2.平成20年9月末の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	1,630	3,577
延滞債権	64,511	50,613
3か月以上延滞債権	2,061	3,911
貸出条件緩和債権	21,621	17,604
合計	89,824	75,707

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,616	16,928
危険債権	56,286	38,990
要管理債権	23,682	21,515
小計	91,585	77,435
正常債権	2,644,654	2,599,514
合計	2,736,240	2,676,949

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	20,751	17,356	
	当期増加額	18,521	17,279	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高	20,751	17,356	
個別貸倒引当金	期首残高	18,521	17,279	
	当期増加額	16,824	11,930	
	当期減少額	目的使用	18,749	10,139
		その他	2,297	1,326
	期末残高	14,526	10,604	
特定海外債権引当勘定	期首残高	18,749	10,139	
	当期増加額	—	—	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高	—	—	
期末残高合計		37,270	27,418	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計169)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 169	110	58	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (7) 担保/保証 (161) 破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計389)		危険債権 389	236	143	10 引当率 89.39%		引当金 (85) 担保/保証 (294) 危険債権 97.40%
要 注 意 先	要管理先 (合計267)	要管理債権 215 小計 774	61	206			引当金 (41) 担保/保証 (91) 要管理債権 61.53%
	その他の 要注意先 (合計3,426)	正常債権 25,995	1,322	2,103			
正常先 (合計22,516)			22,516				全体の保全率 88.00%
合計 26,769		合計 26,769	非分類 24,247	Ⅱ分類 2,511	Ⅲ分類 10	Ⅳ分類 -	

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
商品国債	296	169
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	296	169

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末	
国内業務部門	国債	303,369	278,305	319,384	256,647
	地方債	35,335	26,221	34,237	11,908
	社債	229,620	249,549	202,710	237,420
	株式	14,558	13,522	21,953	14,729
	その他の証券	37,341	15,857	27,842	11,626
	計	620,225	583,455	606,127	532,332
国際業務部門	その他の証券	38,815	57,402	34,766	60,349
	計	38,815	57,402	34,766	60,349
合計	国債	303,369	278,305	319,384	256,647
	地方債	35,335	26,221	34,237	11,908
	社債	229,620	249,549	202,710	237,420
	株式	14,558	13,522	21,953	14,729
	その他の証券	76,157	73,259	62,608	71,976
	総合計	659,041	640,857	640,894	592,682

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成19年9月末	国債	44,962	243,412	26,116	4,893	—
地方債		11,303	15,253	7,680	—	—	34,237
社債		81,951	79,345	26,120	15,292	0	202,710
株式		—	—	—	—	21,953	21,953
その他の証券		1,136	7,992	11,471	26,424	15,585	62,608
うち外国債券		1,136	4,077	3,844	25,707	—	34,765
外国株式		—	—	—	—	0	0
合計	139,353	346,003	71,389	46,609	37,538	640,894	
平成20年9月末	国債	10,916	240,079	5,652	—	—	256,647
	地方債	4,386	4,600	2,921	—	—	11,908
	社債	118,365	102,898	2,436	13,720	0	237,420
	株式	—	—	—	—	14,729	14,729
	その他の証券	762	31,508	10,149	22,963	6,592	71,976
	うち外国債券	—	30,228	7,157	22,963	—	60,349
	外国株式	—	—	—	—	0	0
合計	134,431	379,086	21,159	36,683	21,322	592,682	

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	217
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	218
リスク管理	
信用リスク	222
信用リスク削減手法	225
派生商品取引	225
証券化エクスポージャー	226
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	227
銀行勘定における金利リスク	227
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	228
リスク管理（単体）	
信用リスク	231
信用リスク削減手法	234
派生商品取引	234
証券化エクスポージャー	235
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	236
銀行勘定における金利リスク	236

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	18,475	12,918
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	3,782
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計	(A)	112,887	103,546
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	23,774	21,762
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000
	計	88,774	86,762
うち自己資本への算入額	(C)	76,909	76,480
控除項目	控除項目	(注5)(D)	—
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	189,797
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,756,796	1,693,637
	オフ・バランス取引等項目	27,855	24,371
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,784,652
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	120,916
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	9,673
計((F)+(G))	(I)	1,905,568	1,836,852
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		9.96	9.80
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		5.92	5.63
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—
連結総所要自己資本額	(注6)	76,222	73,474

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 5. 自己資本比率告示第31条に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等であります。
 6. 連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	71,386	68,720
標準的手法が適用されるポートフォリオ	68,389	66,395
証券化エクスポージャー	2,996	2,324

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	4,836	4,753

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	10	0
7.国際開発銀行向け	0~100	0	—
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	189	269
9.地方三公社向け	20	39	34
10.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	861	1,755
11.法人等向け	20~100	29,520	26,718
12.中小企業等向け及び個人向け	75	11,507	13,075
13.抵当権付住宅ローン	35	12,141	10,764
14.不動産取得等事業向け	100	7,874	7,953
15.三月以上延滞等	50~150	923	1,063
16.取立未済手形	20	3	—
17.信用保証協会等による保証付	10	1,292	1,236
18.出資等	100	1,014	622
19.上記以外	100	1,852	1,899
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,996	2,324
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	43	24
計	—	70,271	67,745

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	23	16
3.短期の貿易関連偶発債務	20	20	13
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	51	47
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	73	31
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	936	833
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	0
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供	100	—	22
11.又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	—	—	—
12.派生商品取引	—	8	8
(1)外為関連取引	—	8	8
(2)金利関連取引	—	0	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る			
15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	1,114	974

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■大株主の状況

(1)普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

(2)第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	120,000	100.00
計	—	120,000	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞債権・<残存期間別> (単位：百万円)

	平成19年9月末							平成20年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
業種別														
製造業	377,889	359,068	16,156	2,616	47	-	2,283	351,065	334,793	14,034	2,179	58	-	1,598
農業	713	713	-	-	-	-	43	564	564	-	0	-	-	0
林業	160	110	50	-	-	-	-	187	137	50	-	-	-	-
漁業	523	513	-	10	-	-	12	58	58	-	-	-	-	43
鉱業	640	640	-	-	-	-	-	423	423	-	-	-	-	-
建設業	165,121	161,664	3,188	268	-	-	658	153,943	151,261	2,449	232	0	-	1,534
卸売・小売業	378,302	367,000	7,176	4,022	103	-	1,948	355,832	344,570	7,538	3,591	132	-	3,517
金融・保険業	155,745	67,007	73,775	14,791	171	-	-	236,196	84,684	136,276	15,142	93	-	6
不動産業	401,101	394,507	4,863	1,730	-	-	1,489	375,282	369,287	4,660	1,333	-	-	4,444
運輸業	54,281	50,298	3,258	724	-	-	388	50,668	47,449	2,846	371	0	-	284
情報通信業	14,657	13,896	612	148	-	-	163	14,601	13,908	658	34	-	-	377
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,407	1,301	3,105	-	-	-	-	2,053	132	1,921	-	-	-	-
各種サービス業	235,119	229,502	4,588	1,026	1	-	2,796	214,508	209,224	4,516	767	0	-	2,560
個人	972,296	972,053	-	243	-	-	3,945	966,715	966,495	-	219	-	-	2,430
邦国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方公社等	563,167	121,391	441,775	-	-	-	-	538,464	167,457	371,007	-	-	-	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	126,012	38,969	28,944	3,937	-	54,161	10,418	118,518	46,474	13,329	3,281	-	55,433	9,759
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	26,557
残存期間別														
1年以下	705,445	557,232	139,349	8,539	323	-	/	753,686	613,209	134,402	5,788	284	-	/
1年超3年以下	640,533	326,392	313,239	900	-	-	/	607,968	301,389	304,705	1,873	-	-	/
3年超5年以下	373,762	348,911	24,320	530	-	-	/	366,573	294,937	69,668	1,968	-	-	/
5年超7年以下	231,259	197,196	33,146	916	-	-	/	210,379	199,400	10,029	949	-	-	/
7年超	1,381,930	1,311,760	51,537	18,632	-	-	/	1,325,264	1,283,859	24,831	16,573	-	-	/
期間の定めのないもの等	117,209	37,148	25,899	-	-	54,161	/	115,212	44,127	15,651	-	-	55,433	/
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	/	3,379,085	2,736,924	559,289	27,153	284	55,433	/

(注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
 2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております。
 (CCF = Credit Conversion Factor)
 3. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	26,761	△ 2,986	23,774	22,219	△ 457	21,762
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,824	1,925	18,750	11,930	△ 1,791	10,139
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,824	1,925	18,750	11,930	△ 1,791	10,139
業種別						
製造業	2,379	67	2,446	1,087	76	1,163
農業	4	12	17	1	△ 1	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	10	10	22	△ 1	20
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	496	36	533	545	△ 13	531
卸売・小売業	3,203	△ 185	3,018	1,547	149	1,697
金融・保険業	285	2,136	2,422	2,174	△ 1,911	262
不動産業	2,172	1,007	3,179	2,113	738	2,851
運輸業	124	1	125	131	△ 59	72
情報通信業	254	13	268	211	△ 111	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,958	△ 105	4,853	2,471	△ 491	1,980
個人	1,265	4	1,269	1,030	△ 83	946
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	457	△ 51	406	391	△ 60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,221	△ 1,022	199	203	△ 21	181
計	16,824	1,925	18,750	11,930	△ 1,791	10,139

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
製造業	410	342
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	12	—
建設業	91	311
卸売・小売業	784	1,527
金融・保険業	640	—
不動産業	260	2,716
運輸業	2	17
情報通信業	178	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	710	170
個人	420	210
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	22	50
計	3,533	5,534

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	551,609	35	516,671
10%	—	370,810	—	376,818
20%	113,136	5,308	191,721	4,280
35%	—	867,750	—	769,377
50%	28,885	3,919	31,536	3,789
75%	—	387,087	—	438,396
100%	24,227	997,188	15,107	928,414
150%	—	16,735	—	18,385
350%	—	—	—	—
その他	—	19,491	—	9,806
計	166,249	3,219,901	238,400	3,065,941
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
適格金融資産担保	63,990	57,335
現金	—	—
預金	59,027	54,000
外貨預金	—	—
株式	4,963	3,335
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	63,990	57,335

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
小計	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
小計(ネットティング勘案前)	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注4)					—					—
計(ネットティング後)					323					284

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年9月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年9月末現在、取扱いがありません。

3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は、計上しておりません。

4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	31,058	163,189	16,957	901	1,185	4,746	1,884	-	-	20,709	240,633	2,996
RW20%以下	16,862	114,793	16,957	-	1,185	2,732	1,884	-	-	17,861	172,277	1,378
20%超 100%以下	14,196	48,395	-	901	-	2,013	-	-	-	2,848	68,355	1,618
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

24,149

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	12,447	144,388	17,851	3,344	434	1,805	1,894	-	-	5,904	188,070	2,324
RW20%以下	4,240	99,662	17,851	3,135	434	975	1,894	-	-	4,697	132,893	1,063
20%超 100%以下	8,206	44,725	-	208	-	829	-	-	-	1,206	55,177	1,261
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

21,303

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	27,240	27,240	14,109	14,109
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	7,144	7,144	4,902	4,902
計	34,384	34,384	19,011	19,011

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
売却益	1,236	905
売却損(△)	1,100	808
償却(△)	187	274
計	△ 52	△ 177

(注) 中間連結損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価損益	8,602	1,874

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	120	6.6%	56	3.3%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を掲載しております。

自己資本(単体)

自己資本の構成及び充実度評価

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1) ー	ー	
	新株式申込証拠金	ー	ー	
	資本準備金	38,971	38,971	
	その他資本剰余金	16,467	16,467	
	利益準備金	ー	ー	
	その他利益剰余金	13,602	6,859	
	その他	ー	ー	
	自己株式(△)	ー	ー	
	自己株式申込証拠金	ー	ー	
	社外流出予定額(△)	ー	ー	
	その他有価証券の評価差損(△)	ー	3,782	
	新株予約権	ー	ー	
	営業権相当額(△)	ー	ー	
	のれん相当額(△)	ー	ー	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	ー	ー	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	ー	ー	
計	(A)	108,012	97,487	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	ー	ー	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー	ー	
	一般貸倒引当金	18,521	17,279	
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000	
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 35,000	35,000	
計		83,521	82,279	
うち自己資本への算入額	(C)	76,838	76,409	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	ー	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	184,851	173,897
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,756,027	1,691,427	
	オフ・バランス取引等項目	22,380	19,728	
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,778,407	1,711,156	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 115,796	114,335	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 9,263	9,146	
計((F)+(G))	(I)	1,894,204	1,825,491	
単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		9.75	9.52	
単体基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		5.70	5.34	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		ー	ー	
単体総所要自己資本額	(注6)	75,768	73,019	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 5. 自己資本比率告示第43条に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等であります。
 6. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	71,136	68,446
標準的手法が適用されるポートフォリオ	68,139	66,121
証券化エクスポージャー	2,996	2,324

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	4,631	4,573

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	10	0
7.国際開発銀行向け	0~100	0	—
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	189	269
9.地方三公社向け	20	39	34
10.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	861	1,755
11.法人等向け	20~100	29,520	26,718
12.中小企業等向け及び個人向け	75	11,507	13,075
13.抵当権付住宅ローン	35	12,141	10,764
14.不動産取得等事業向け	100	7,874	7,953
15.三月以上延滞等	50~150	809	915
16.取立未済手形	20	3	—
17.信用保証協会等による保証付	10	1,292	1,236
18.出資等	100	1,102	710
19.上記以外	100	1,846	1,871
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,996	2,324
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	43	24
計	—	70,241	67,657

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成20年 9月末
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	23	16
3.短期の貿易関連偶発債務	20	20	13
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	51	47
	50	—	—
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	73	31
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	717	648
(うち借入金の保証)	100	717	648
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	0
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	22
12.派生商品取引	—	8	8
(1)外為関連取引	—	8	8
(2)金利関連取引	—	0	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る 適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	895	789

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成19年9月末							平成20年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
業種別														
製造業	377,889	359,068	16,156	2,616	47	-	2,283	351,065	334,793	14,034	2,179	58	-	1,598
農業	713	713	-	-	-	-	43	564	564	-	0	-	-	0
林業	160	110	50	-	-	-	-	187	137	50	-	-	-	-
漁業	523	513	-	10	-	-	12	58	58	-	-	-	-	43
鉱業	640	640	-	-	-	-	-	423	423	-	-	-	-	-
建設業	165,121	161,664	3,188	268	-	-	658	153,943	151,261	2,449	232	0	-	1,534
卸売・小売業	378,302	367,000	7,176	4,022	103	-	1,948	355,832	344,570	7,538	3,591	132	-	3,517
金融・保険業	157,926	66,974	75,989	14,791	171	-	-	238,375	84,646	138,493	15,142	93	-	6
不動産業	401,101	394,507	4,863	1,730	-	-	1,489	375,282	369,287	4,660	1,333	-	-	4,444
運輸業	54,281	50,298	3,258	724	-	-	388	50,668	47,449	2,846	371	0	-	284
情報通信業	14,657	13,896	612	148	-	-	163	14,601	13,908	658	34	-	-	377
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,407	1,301	3,105	-	-	-	-	2,053	132	1,921	-	-	-	-
各種サービス業	235,119	229,502	4,588	1,026	1	-	2,796	214,508	209,224	4,516	767	0	-	2,560
個人	972,296	972,053	-	243	-	-	3,945	966,715	966,495	-	219	-	-	2,430
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	563,167	121,391	441,775	-	-	-	-	538,464	167,457	371,007	-	-	-	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	120,330	37,145	28,944	287	-	53,953	4,875	112,239	44,128	13,329	186	-	54,595	4,190
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	20,988
残存期間別														
1年以下	705,412	557,199	139,349	8,539	323	-	/	753,647	613,171	134,402	5,788	284	-	/
1年超3年以下	640,533	326,392	313,239	900	-	-	/	607,968	301,389	304,705	1,873	-	-	/
3年超5年以下	373,762	348,911	24,320	530	-	-	/	366,573	294,937	69,668	1,968	-	-	/
5年超7年以下	231,259	197,196	33,146	916	-	-	/	210,379	199,400	10,029	949	-	-	/
7年超	1,376,457	1,309,937	51,537	14,982	-	-	/	1,319,823	1,281,513	24,831	13,478	-	-	/
期間の定めのないもの等	119,215	37,147	28,113	-	-	53,953	/	116,591	44,126	17,868	-	-	54,595	/
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	/	3,374,985	2,734,539	561,506	24,058	284	54,595	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。
(CCF = Credit Conversion Factor)
3. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	20,751	△ 2,230	18,521	17,356	△ 76	17,279
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金<地域別>・<業種別>

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,824	1,925	18,749	11,930	△ 1,791	10,139
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,824	1,925	18,749	11,930	△ 1,791	10,139
業種別						
製造業	2,379	67	2,446	1,087	76	1,163
農業	4	12	17	1	△ 1	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	10	10	22	△ 1	20
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	496	36	533	545	△ 13	531
卸売・小売業	3,203	△ 185	3,018	1,547	149	1,697
金融・保険業	285	2,136	2,422	2,174	△ 1,911	262
不動産業	2,172	1,007	3,179	2,113	738	2,851
運輸業	124	1	125	131	△ 59	72
情報通信業	254	13	268	211	△ 111	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,958	△ 105	4,853	2,471	△ 491	1,980
個人	1,265	4	1,269	1,030	△ 83	946
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	457	△ 51	406	391	△ 60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,221	△ 1,022	199	203	△ 22	181
計	16,824	1,925	18,749	11,930	△ 1,791	10,139

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
製造業	410	342
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	12	—
建設業	91	311
卸売・小売業	784	1,527
金融・保険業	640	—
不動産業	260	2,716
運輸業	2	17
情報通信業	178	188
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	710	170
個人	420	210
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	22	50
計	3,533	5,534

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	551,608	35	516,671
10%	—	370,810	—	376,818
20%	113,103	5,308	191,682	4,280
35%	—	867,750	—	769,377
50%	28,885	3,919	31,536	3,789
75%	—	387,087	—	438,396
100%	24,227	999,263	15,107	929,922
150%	—	11,192	—	12,816
350%	—	—	—	—
その他	—	19,491	—	9,806
計	166,216	3,216,433	238,362	3,061,879
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
適格金融資産担保	63,990	57,335
現金	—	—
預金	59,027	54,000
外貨預金	—	—
株式	4,963	3,335
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	63,990	57,335

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
小計	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
小計(ネットティング勘案前)	13,937	86	189	134	323	13,821	△ 204	160	124	284
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注4)					—					—
計(ネットティング後)					323					284

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年9月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年9月末現在、取扱いがありません。

3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は、計上してありません。

4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取-差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	31,058	163,189	16,957	901	1,185	4,746	1,884	-	-	20,709	240,633	2,996
RW20%以下	16,862	114,793	16,957	-	1,185	2,732	1,884	-	-	17,861	172,277	1,378
20%超 100%以下	14,196	48,395	-	901	-	2,013	-	-	-	2,848	68,355	1,618
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%)

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

24,149

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	12,447	144,388	17,851	3,344	434	1,805	1,894	-	-	5,904	188,070	2,324
RW20%以下	4,240	99,662	17,851	3,135	434	975	1,894	-	-	4,697	132,893	1,063
20%超 100%以下	8,206	44,725	-	208	-	829	-	-	-	1,206	55,177	1,261
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%)

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

21,303

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	27,240	27,240	14,109	14,109
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	9,358	9,358	7,119	7,119
計	36,598	36,598	21,228	21,228

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
売却益	1,236	905
売却損(△)	1,100	808
償却(△)	187	274
計	△ 52	△ 177

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価損益	8,602	1,874

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の自己資本に減少額 対する割合		経済価値の自己資本に減少額 対する割合	
アウトライヤー基準算出結果	120	6.6%	56	3.3%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2008-2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>